

新規学卒就職者の離職状況（平成29年3月卒業者の状況）

就職後3年以内の離職率は**高校 39.5%、大学 32.8%**

2020年11月 進路情報研究センター ライセンスアカデミー 教材開発課

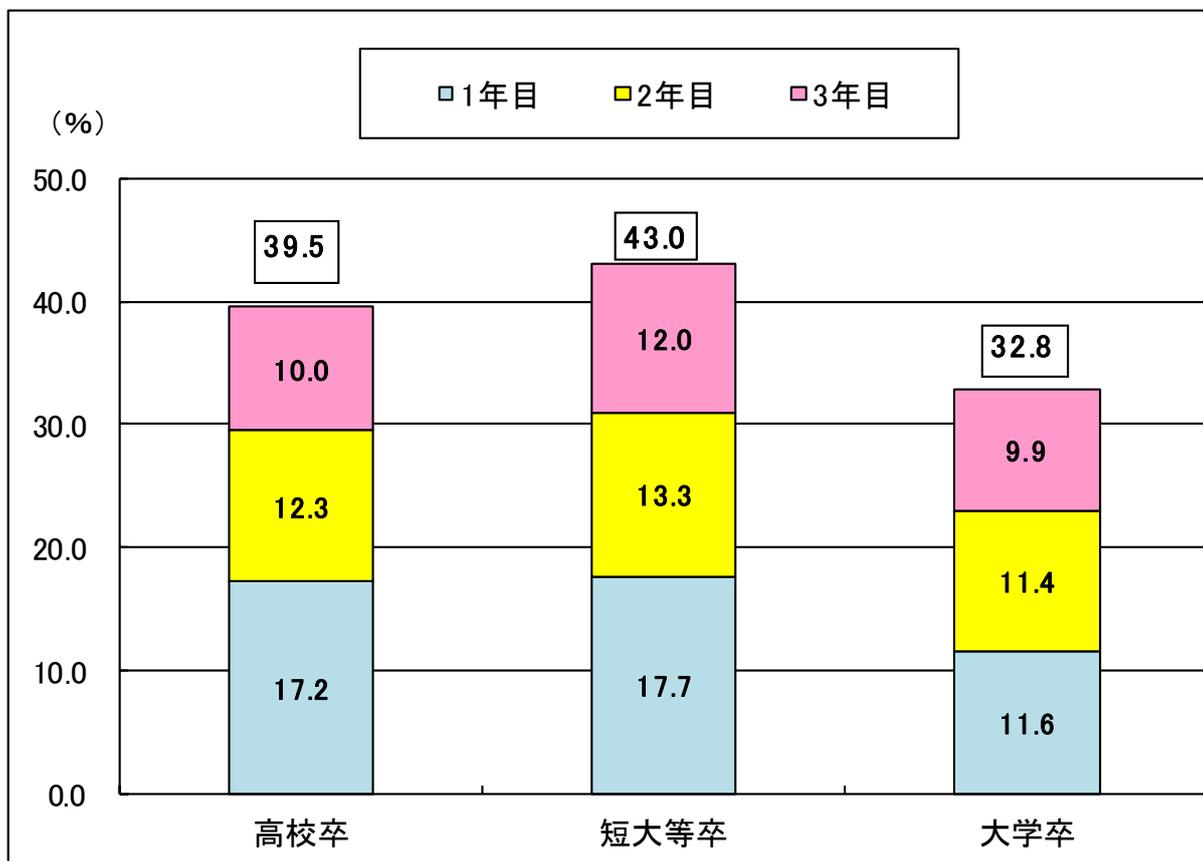
厚生労働省は、10月末、平成29年3月に卒業した新規学卒就職者の卒業後3年以内の離職状況について取りまとめ発表した。

それによると、中学卒 59.8%（前年比▲2.6ポイント）、高校卒 39.5%（同+0.3ポイント）、短大等卒 43.0%（同+1.0ポイント）、大学卒 32.8%（同+0.8ポイント）となっている。傾向としてここ数年は大きな変動が見られない。事業所規模別では、29人以下が50%を超えているのに対し、1,000人以上では大学卒 26.5%、短大等卒 35.0%、高校卒 27.4%と低くなっている。産業別では、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」が離職率の高い上位になっている（分類されない産業の「その他」を除く）。

【資料出所及び離職率の集計の考え方】

事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。※専修学校（専門課程）等は、「短大等卒」に含まれる。上記の算出方法のため、短大と専門学校の区別が不能なため、「短大等卒」となっている。

<平成29年3月新規学卒就職者の離職率>（単位は%。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が合わないことがある）



<新規学卒就職者の事業所規模別就職後3年以内の離職率>

	高校卒		短大等卒		大学卒	
	離職率	前年比増減	離職率	前年比増減	離職率	前年比増減
1,000人以上	27.4%	+1.4P	35.0%	+1.4P	26.5%	+1.5P
500～999人	32.5%	▲0.6P	37.0%	+1.7P	29.9%	+0.3P
100～499人	38.1%	+0.5P	40.6%	+0.7P	33.0%	+0.8P
30～99人	46.5%	+0.5P	46.3%	+1.5P	40.1%	+0.8P
5～29人	55.6%	+0.2P	50.5%	+1.4P	51.1%	+1.4P
5人未満	63.0%	▲1.9P	57.9%	▲0.3P	56.1%	▲1.6P
規模合計	39.5%	+0.3P	43.0%	+1.0P	32.8%	+0.8P

※「前年比増減」の「P」はポイントを表す。

<産業別 新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率> (単位は%)

産業分類	高校卒	短大等卒	大学卒
調査産業計(平均)	39.5	43.0	32.8
鉱業、採石業、砂利採取業	23.7	-	14.0
建設業	45.8	43.6	29.5
製造業	29.2	35.0	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12.0	8.4	11.4
情報通信業	40.8	39.6	29.4
運輸業、郵便業	36.1	39.1	25.6
卸売業	40.5	42.2	30.4
小売業	49.5	48.1	39.3
金融・保険業	28.4	35.3	24.8
不動産業、物品賃貸業	43.8	49.3	34.2
学術研究、専門・技術サービス業	39.5	45.3	33.7
宿泊業、飲食サービス業	64.2	57.3	52.6
生活関連サービス業、娯楽業	59.7	57.4	46.2
教育、学習支援業	55.8	40.0	45.6
医療、福祉	47.0	36.5	38.4
複合サービス事業	30.7	31.0	27.6
サービス業(他に分類されないもの)	43.8	47.5	37.2
その他	55.4	58.1	64.5

※「鉱業、採石業、砂利採取業」の就職者数が12人のため省略。

◇就職者数 (平成 29 年 3 月)

高校卒：179,529人、短大等卒：150,478人、大学卒：458,683人

(注) 教育、学習支援業：「学校教育」・「その他の教育、学習支援業」→塾、自動車教習所等を含む。

医療、福祉：「医療業」・「保健衛生」・「社会保険・社会福祉・介護事業」

運輸業、郵便業：鉄道、自動車、船舶、航空機又はその他の運送用具による旅客、貨物の運送業、倉庫業、
運輸に附帯するサービス業を営む事業所並びに郵便物又は信書便物を送達する事業所

複合サービス事業：信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局・協同組合等